

令和7年度 第1回 土岐市水道事業及び 下水道事業経営審議会

日時：令和7年9月25日（木）14時00分～
場所：土岐市役所3階 大会議室3AB

土岐市下水道事業経営戦略の改定について

－ 項目内容 －

1. 下水道事業の経営戦略について P. 2
2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 P. 7
3. 経営指標による県内同規模団体等との比較 P.15
4. 経営指標による分析 P.28
5. 基本方針の検討と目標設定 P.40
6. 今後のスケジュール P.43

1. 下水道事業の経営戦略について

(1) 経営戦略とは

下水道事業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する中長期的な経営の基本計画で、事業の継続を確保するため、収入に対する支出が釣り合う計画を策定するものです。

具体的には人口減少や施設の老朽化などの課題に対応し、必要な収入と支出を予測することで、下水道サービスの安定提供の継続を目的とします。

土岐市下水道事業経営戦略



写真：土岐市役所 新庁舎
(令和2年1月31日竣工)

令和3年3月

土岐市 建設水道部 上下水道課

本市においても、上述の経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、市民に下水道事業を持続的・安定的に提供していくための指針として「土岐市下水道事業経営戦略」を令和3年3月に策定しました。

1. 下水道事業の経営戦略について

(2) 改定にあたって

改定にあたっては、ガイドラインにしたがい、次の事項を投資・財政計画に反映します

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を考慮した維持管理費、委託費、動力費等の的確な反映
- ④ 上記①～③を反映した収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討
- ⑤ 情勢変化に合わせの的確に反映できるよう、経営戦略は3～5年毎に改定

1. 下水道事業の経営戦略について

(3) 本市下水道事業経営戦略の対象事業・期間

●対象事業

対象事業：公共下水道事業、農業集落排水事業

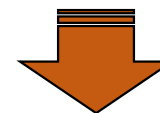
●計画期間

令和3～12年度（10年間）

※令和3～7年度の決算・実績の反映を行い、令和8～12年度を改定します

計画の概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
●前回：令和3年3月策定 当初計画期間（10年間） 対象年度：R3～12年度	R3～12（10年間）の計画									

今回の改定



計画の概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
●今回：令和8年3月予定 計画期間と対象年度：変更なし ※投資・財政計画は、R3～7の実績・予算を反映し、R8～12の見直しを行います	R3～7（5年間）の実績評価					R8～12（5年間）の見直し				

1. 下水道事業の経営戦略について

(4) 下水道事業経営戦略の作業項目

今回作業項目

① 基礎調査：

→市の上位計画（総合計画や人口ビジョン等）との整合を図ります

② 現状分析と課題の把握：

決算統計、経営比較分析表(総務省)を調査

→総務省の公表資料や決算状況を評価・分析し、課題を把握します

③ 基本方針の検討と目標設定：

→②で抽出した課題に対する方向性を検討し、必要な目標を設定します

④ 投資・財政計画の策定：

人口減少、施設の老朽状況、物価上昇を加味

→現行で各施策が推移した場合を基準とし、経営戦略策定・改定ガイドライン（総務省）を参考に収支が均衡するようシミュレーションを行います

今後作業項目

⑤ 経営計画改定及びロードマップの策定：

経費回収率の維持・向上が重要

→目標達成の可視化を図り、その達成に向けた取組を整理します

⑥ 原案作成：

→審議会およびパブリックコメントの意見を反映し、原案としてとりまとめます

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較

◆ 計画値と実績値について ◆

令和3年策定の「土岐市下水道事業経営戦略」から、令和8年度で、5年を経ることから計画値と実績値との比較を行いました。

項目は、当初の計画においてグラフ化されている下記の6項目について、決算統計報告の実績値とにより実施しました。

比較の期間は令和2年度から令和6年度までの5年間で、公共下水道事業と農業集落排水事業に分けて比較しました。

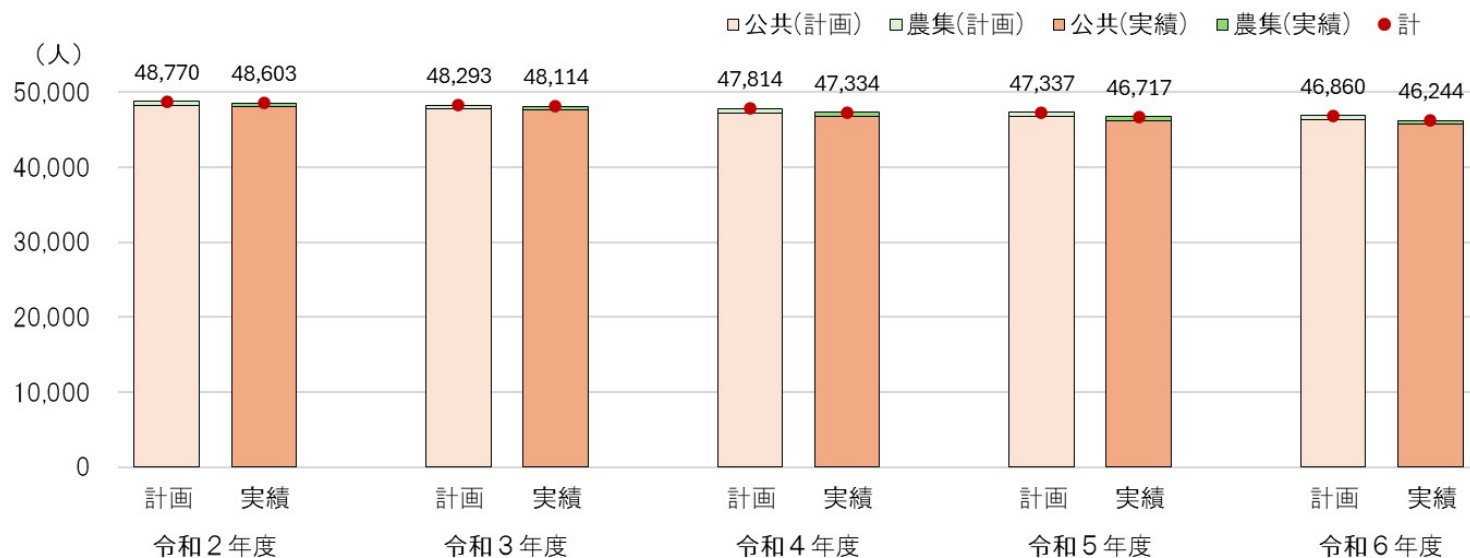
- (1) 処理区域内人口
- (2) 年間有収水量
- (3) 年間使用料収入

(1)～(3)の比較は、令和6年度の実績値に対する当初計画の比率（R6実績／R6計画）および差異（R6実績－R6計画）のほか、実績値については、令和6年度から令和2年度を減じた増減（R6実績－R2実績）を示しました。

- (4) 建設改良費
- (5) 一般会計繰入金
- (6) 収益的収支

(4)～(6)の比較は、5年間の計画値の合計（累計）に対する実績値の比率および差異を示しました。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 (1) 処理区域内人口



計画値と実績値の比較

R 6 : 実績÷計画	
公 共	98.8%
農 集	91.7%
計	98.7%

R 6 : 実績-計画(人)	
公 共	▲ 574
農 集	▲ 42
計	▲ 616

過去5年間の実績増減

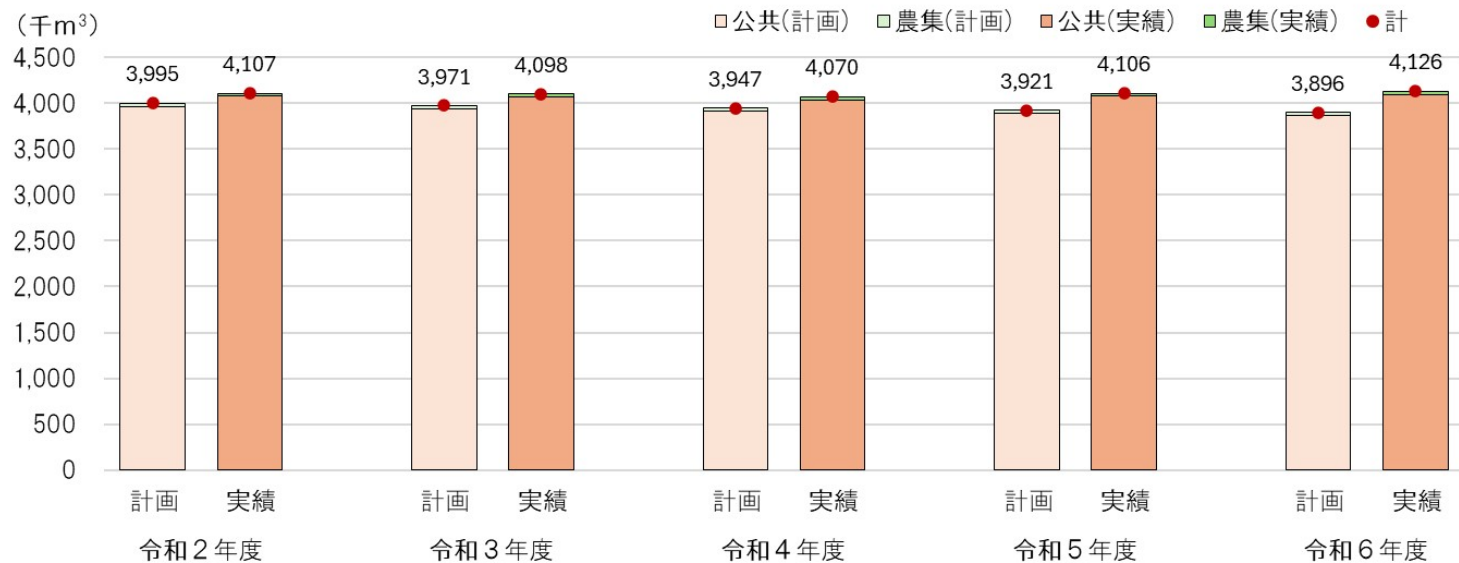
実績 : R 6 - R 2 (人)	
公 共	▲ 2,297
農 集	▲ 62
計	▲ 2,359

(単位: 人)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公共	48,241	48,075	47,769	47,608	47,296	46,838	46,824	46,238	46,352	45,778
農集	529	528	524	506	518	496	513	479	508	466
計	48,770	48,603	48,293	48,114	47,814	47,334	47,337	46,717	46,860	46,244

令和6年度の公共・農集の実績値の合計：前回計画値の98.7%、－616人
過去5年間の公共・農集の実績値の推移：－2,359人 計画値－1,910人
5年間の実績として、2,359人減少（約5%）しています。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 (2) 年間有収水量(下水使用水量)



計画値と実績値の比較

R 6 : 実績÷計画	
公 共	105.9%
農 集	106.5%
計	105.9%

R 6 : 実績-計画(千m ³)	
公 共	228
農 集	2
計	230

過去5年間の実績増減

実績 : R 6 - R 2 (千m ³)	
公 共	21
農 集	▲ 2
計	19

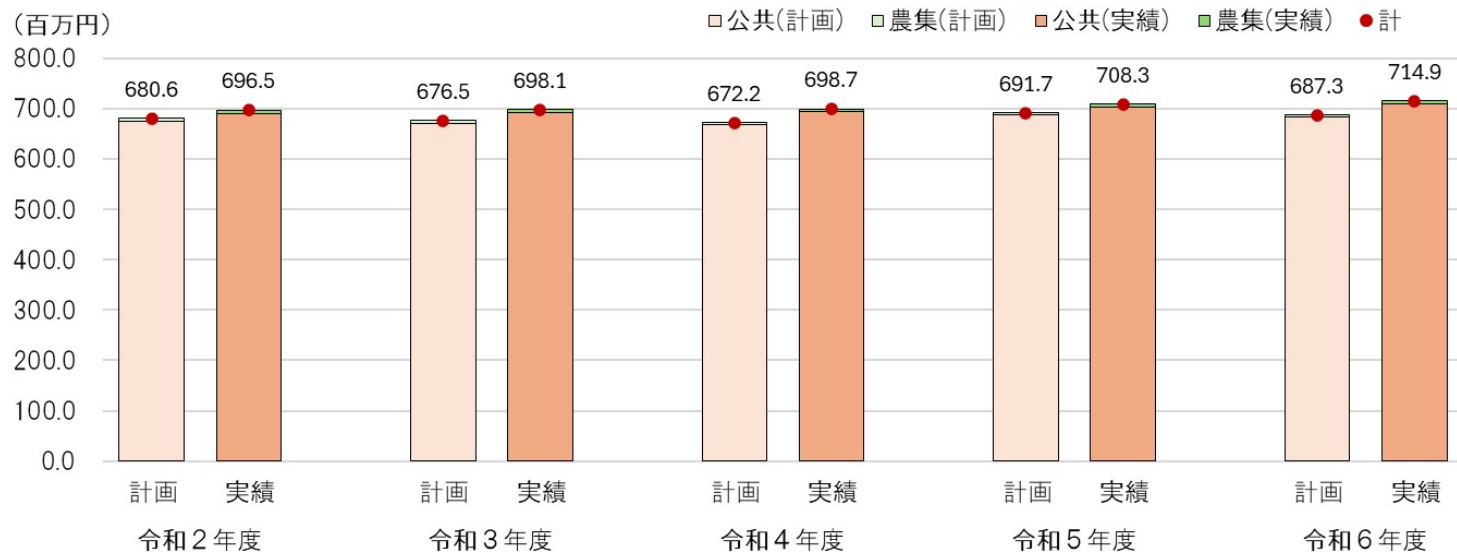
(単位: 千m³)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公共	3,963	4,072	3,939	4,063	3,915	4,036	3,890	4,073	3,865	4,093
農集	32	35	32	35	32	34	31	33	31	33
計	3,995	4,107	3,971	4,098	3,947	4,070	3,921	4,106	3,896	4,126

令和6年度の公共・農集の実績値の合計：前回計画値の105.9%、+230千m³
過去5年間の公共・農集の実績値の推移：+19千m³ 計画値-99千m³
5年間実績で、公共では大規模商業施設等の影響で、21千m³増加しています。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較

(3) 年間使用料収入



計画値と実績値の比較

R6：実績÷計画	
公 共	104.0%
農 集	109.6%
計	104.0%

R6：実績-計画(百万円)	
公 共	27.1
農 集	0.5
計	27.6

過去5年間の実績増減

実績：R6-R2(百万円)	
公 共	18.6
農 集	▲ 0.2
計	18.4

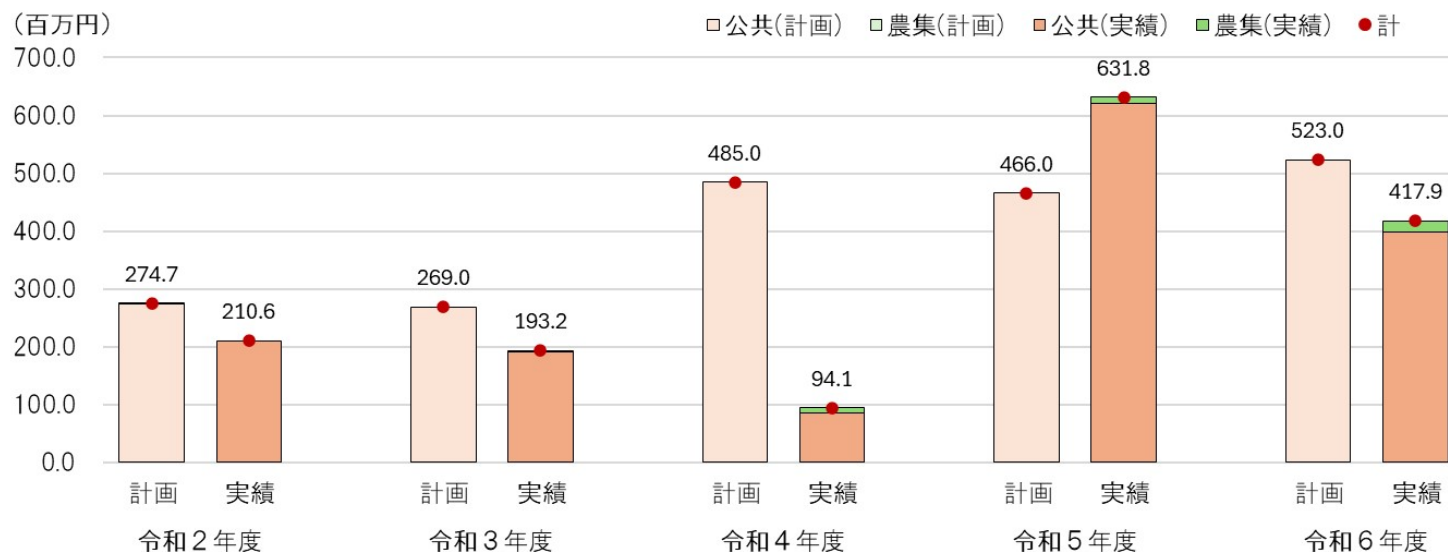
(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公共	675.2	690.6	671.1	692.2	666.9	692.9	686.4	702.6	682.1	709.2
農集	5.4	5.9	5.4	5.9	5.3	5.8	5.3	5.7	5.2	5.7
計	680.6	696.5	676.5	698.1	672.2	698.7	691.7	708.3	687.3	714.9

令和6年度の公共・農集の実績値の合計：前回計画値の104.0%、+27.6百万円
 過去5年間の公共・農集の実績値の推移：+18.4百万円 計画値+6.7百万円
 5年間実績として、公共は大規模商業施設等の影響で、18.6百万円増加しています

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較

(4) 建設改良費

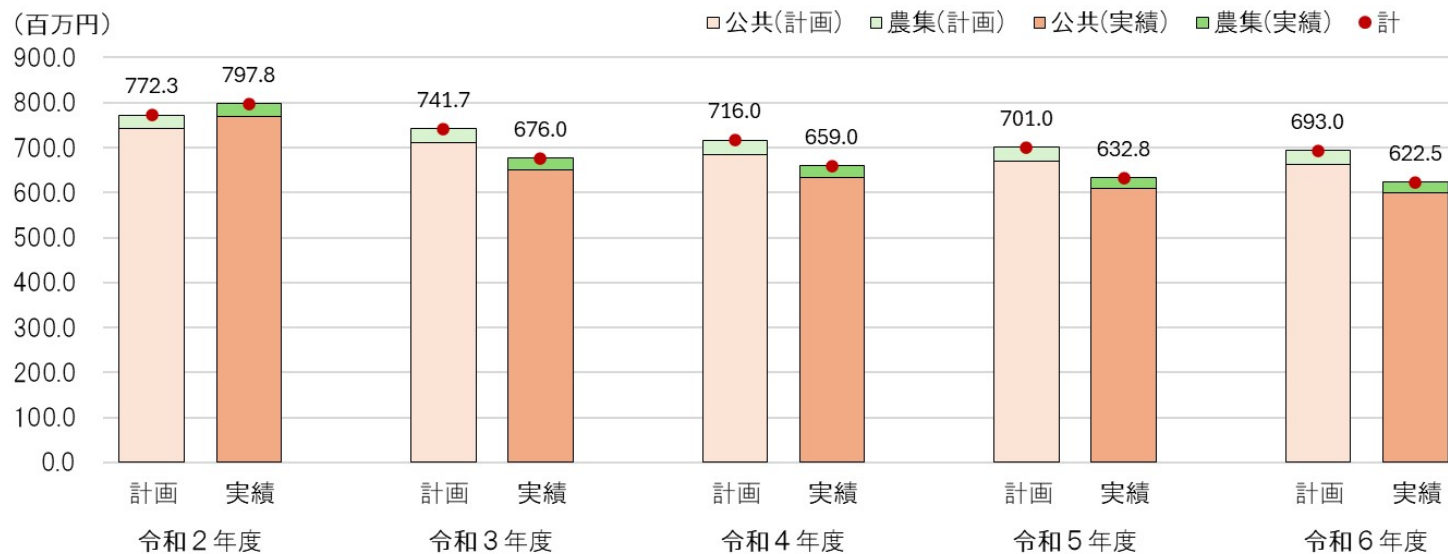


(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		比率 実績/計画	差異 実績-計画
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
公共	273.1	210.6	269.0	190.6	485.0	84.8	466.0	621.6	523.0	398.6	2,016.1	1,506.2	74.7%	▲ 509.9
農集	1.6	0.0	0.0	2.6	0.0	9.3	0.0	10.2	0.0	19.3	1.6	41.4	2587.5%	39.8
計	274.7	210.6	269.0	193.2	485.0	94.1	466.0	631.8	523.0	417.9	2,017.7	1,547.6	76.7%	▲ 470.1

公共と農集の建設改良費の合計（実績値）：1,547.6百万円
 前回計画値との比率：76.7%、差異：－470.1百万円
 令和4年度と5年度の実績差は令和4年度に契約済の工事が令和5年度まで要し、支払を繰越したことによります。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 (5) 一般会計繰入金

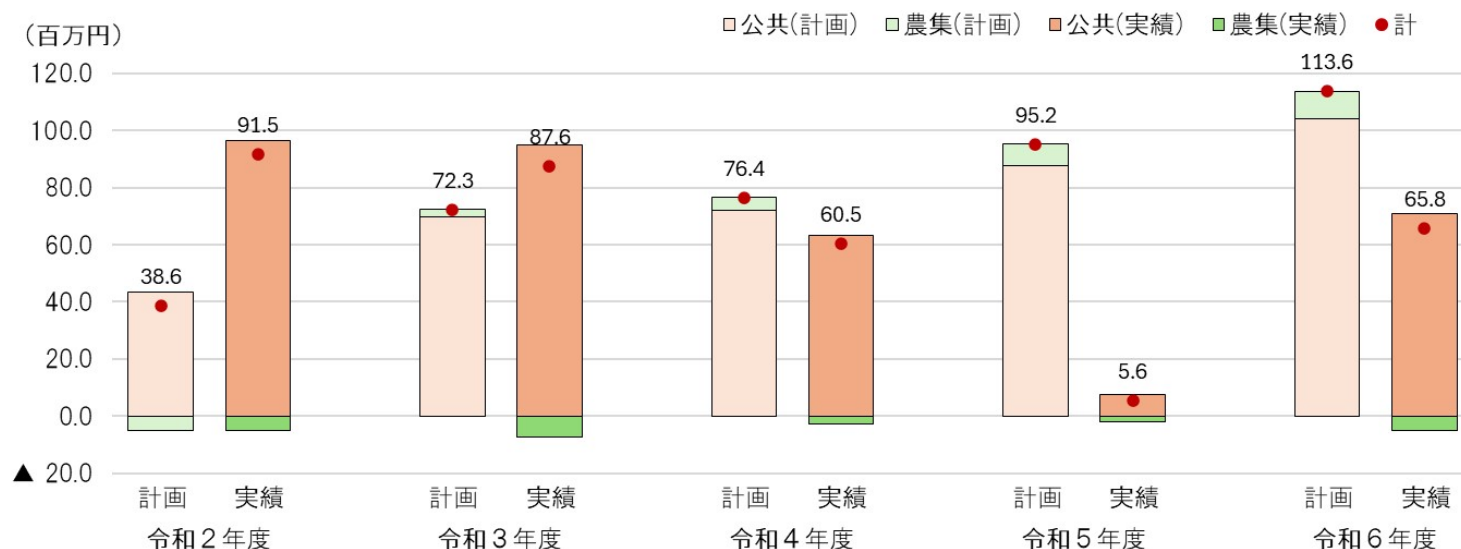


(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		比率	差異
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	実績/計画	実績-計画
公共	741.3	768.5	710.6	650.6	684.9	633.1	669.9	608.9	661.9	599.3	3,468.6	3,260.4	94.0%	▲ 208.2
農集	31.0	29.3	31.1	25.4	31.1	25.9	31.1	23.9	31.1	23.2	155.4	127.7	82.2%	▲ 27.7
計	772.3	797.8	741.7	676.0	716.0	659.0	701.0	632.8	693.0	622.5	3,624.0	3,388.1	93.5%	▲ 235.9

公共と農集の一般会計繰入金の合計（実績値）：3,388.1百万円
 前回計画値との比率：93.5%、差異：－235.9百万円
 令和3年度以降は、実績値は計画値以下となっています。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 (6) 収益的収支（当年度純利益）



(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		比率 実績/計画	差異 実績-計画
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
公共	43.5	96.4	69.6	94.9	71.9	63.2	87.8	7.4	103.9	70.9	376.7	332.8	88.3%	▲ 43.9
農集	▲ 4.9	▲ 4.9	2.7	▲ 7.3	4.5	▲ 2.7	7.4	▲ 1.8	9.7	▲ 5.1	19.4	▲ 21.8	-112.4%	▲ 41.2
計	38.6	91.5	72.3	87.6	76.4	60.5	95.2	5.6	113.6	65.8	396.1	311.0	78.5%	▲ 85.1

公共と農集の収益的収支の合計（実績値）：311.0百万円

前回計画値との比率：78.5%、差異：－85.1百万円

令和5年度の純利益の減少は、処理場等の設備機器等の除却に伴う、資産減耗費の一時的な増加が影響しました。

2. 過去5年間の計画値と実績値の比較 (7) まとめ

- 処理区域内人口：実績値(-2,359人)計画値(-1,910人)
- 年間有収水量・下水道使用料収入：計画値を超える増加
大口使用者分の水量、使用料の影響
- 建設改良費：計画値の76.7%、約－4億7,000万円
補助金の減少に伴う、工事の先送りが影響
- 一般会計繰入金：計画値の93.5%、約－2億3,500万円
主に処理場設備の除却による減価償却費の減少が影響
- 収益的収支：計画値の78.5%、約－8,500万円
維持管理費(委託料、光熱費)の上昇や資産減耗費の増加が
影響

今後は、収入額を更に正確に見通し、収入額に応じて支出を計画していく必要があります。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

◆ 経営指標について ◆

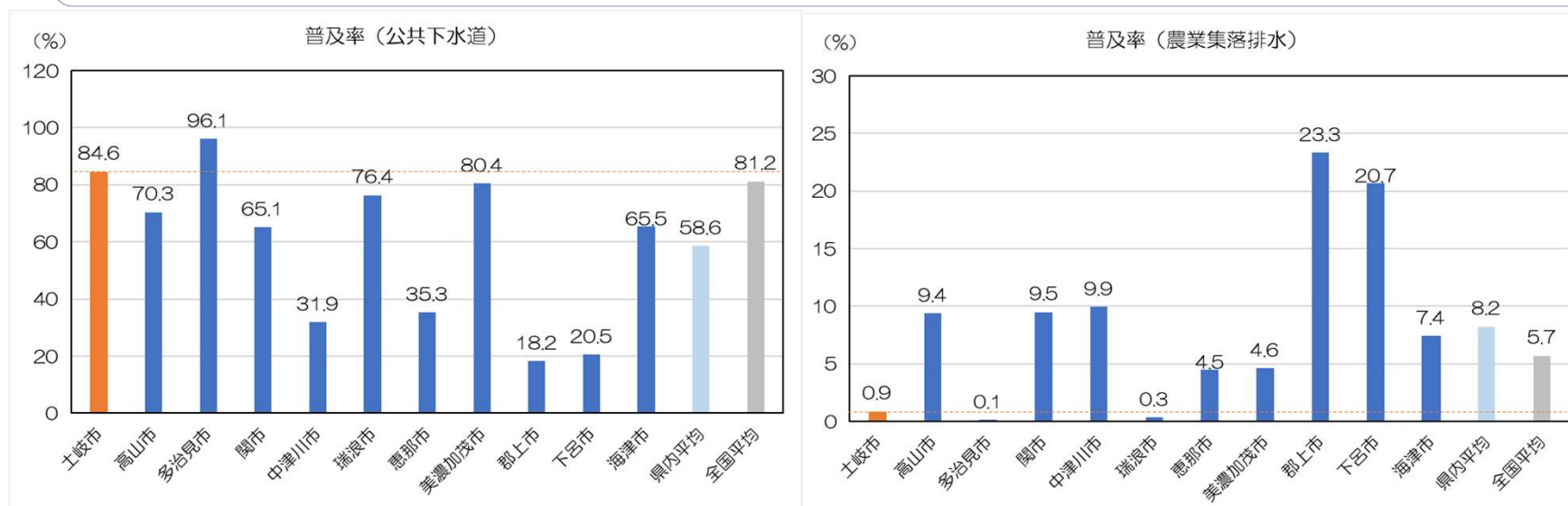
総務省が全国の自治体を対象に作成している10項目からなる経営指標により、岐阜県内の同規模団体を抽出した10市と比較を行います。

経営指標10項目		県内の比較団体10市
投資の指標	(1) 普及率 (2) 有収率 (3) 水洗化率 (4) 施設利用率 (5) 管きよ改善率	1. 高山市 2. 多治見市 3. 関市 4. 中津川市 5. 瑞浪市 6. 恵那市 7. 美濃加茂市 8. 郡上市 9. 下呂市 10. 海津市
財政の指標	(6) 使用料20m ³ あたり (7) 経常収支比率 (8) 経費回収率 (9) 汚水処理原価 (10) 企業債残高対事業規模率	

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（1）普及率（算出式： $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ ）

市の総人口のうち、下水道が整備された区域に住む人口の割合を表した指標
※下水管が整備されていても公共下水道に接続していない家屋の人口も含まれます

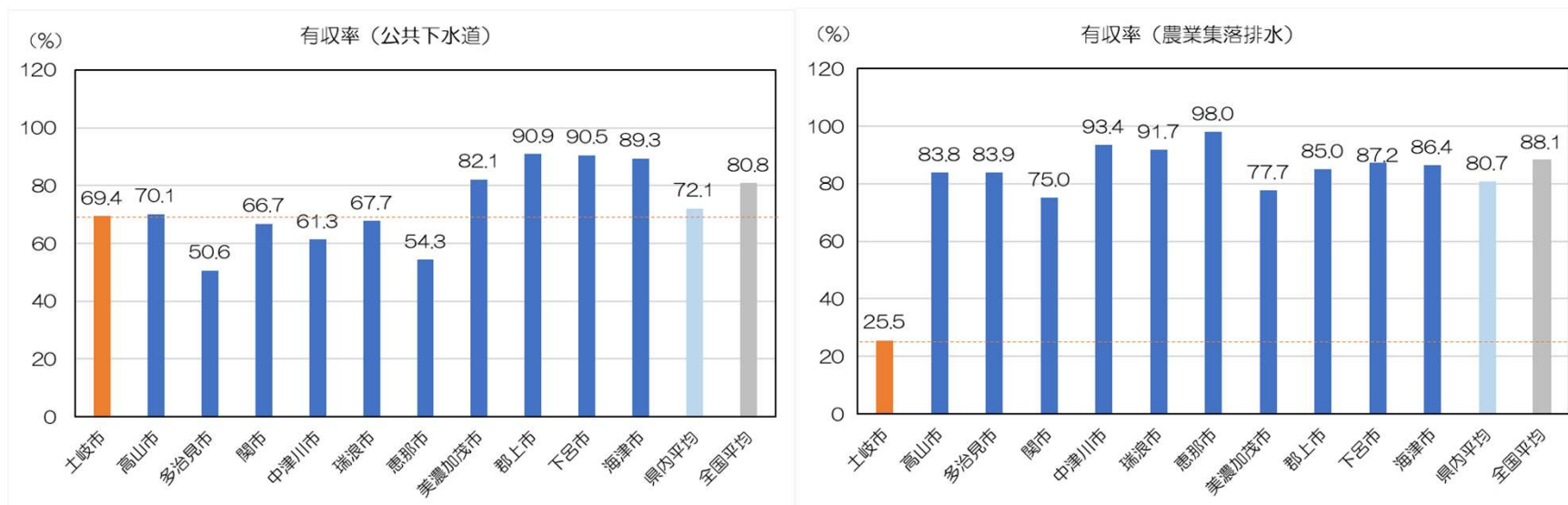


公共の普及率は、県内平均を26%、全国平均を3%上回っており、県内同規模の比較団体11（本市含む）のうち、多治見市に次ぐ2番目に高いもので、一方、農集は処理区域内人口が行政区域内人口に対して少ないことから、低い率の9番目となっています。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（2）有収率（算出式： $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$ ）

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を評した指標
※高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少ない



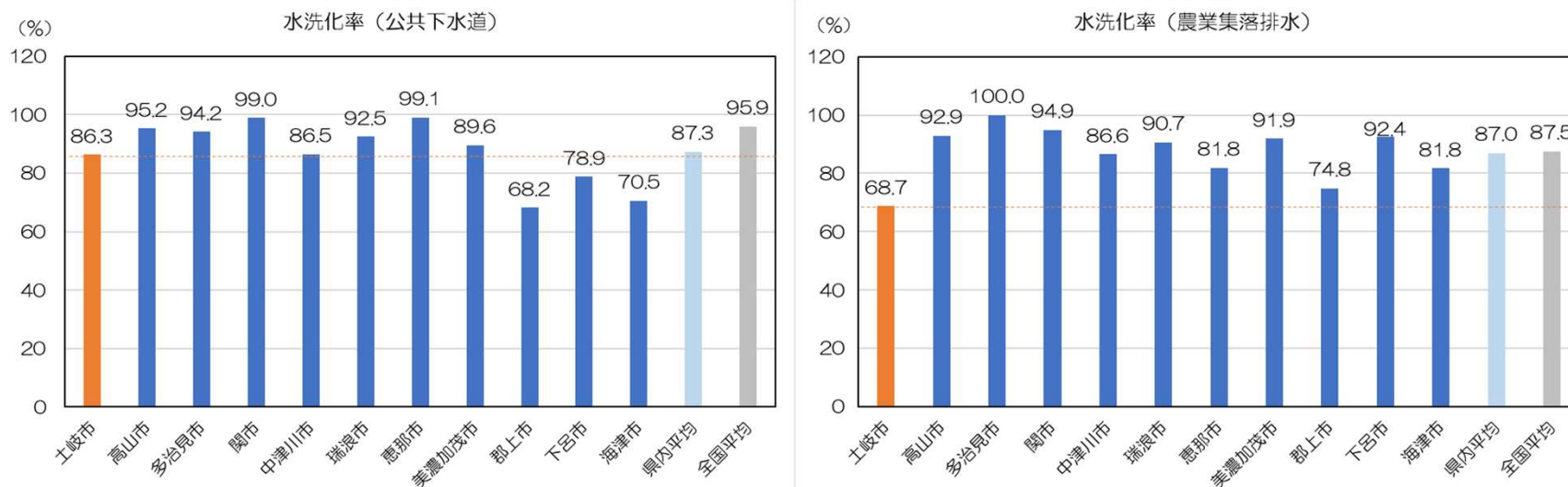
公共の有収率は、県内平均を3%、全国平均を11%下回っており、県内同規模団体のうち、中間程の6番目となっています。

農集は不明水の流入の影響により、一番低い率となっています。不明水の下水管への流入を防ぐため、下水管等の修繕・改善工事を進めています。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（3）水洗化率（算出式： $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ ）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所（下水道接続）を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標



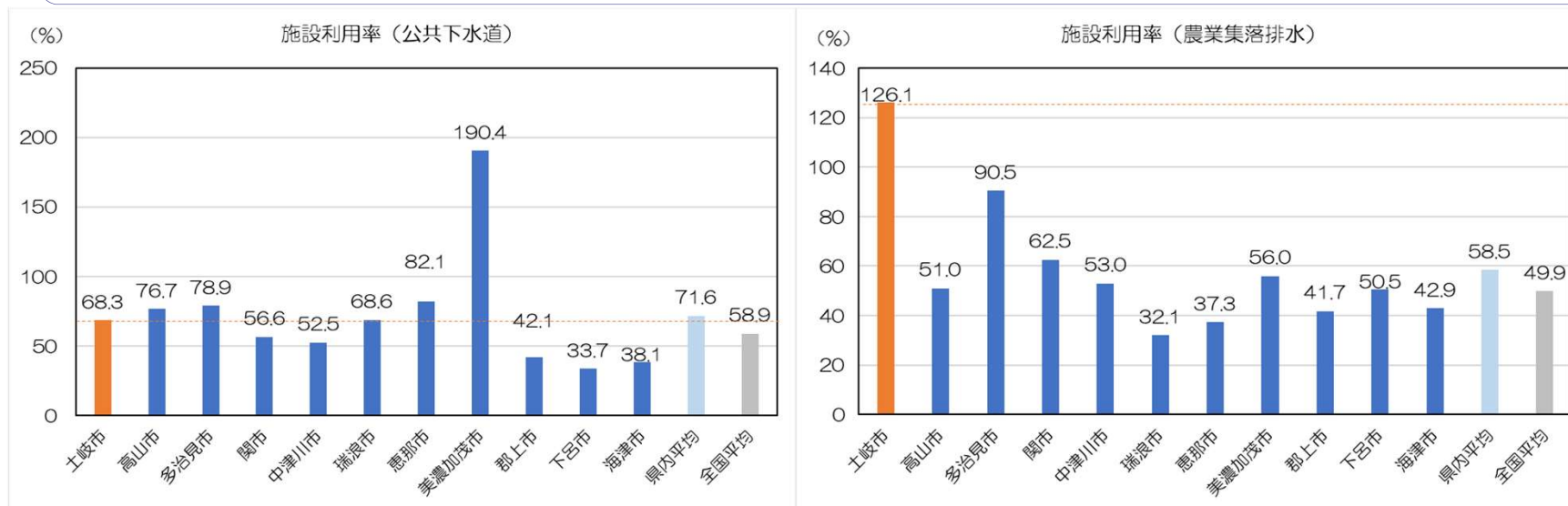
公共の水洗化率は、県内平均を1%、全国平均を9%下回っており県内同規模団体のうち、8番目となっています。

農集は県内同規模団体で一番低い率になっています。引続き普及促進に努めていきます。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（4）施設利用率（算出式： $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ ）

下水処理場が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標



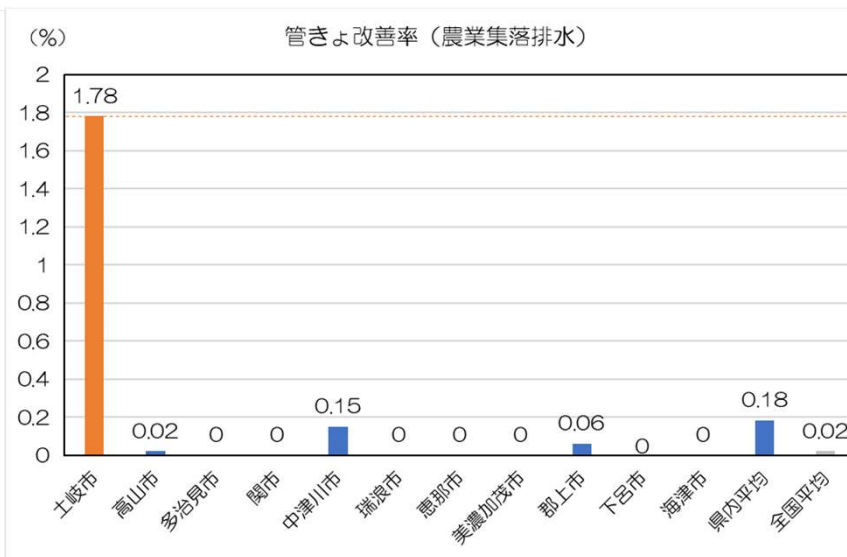
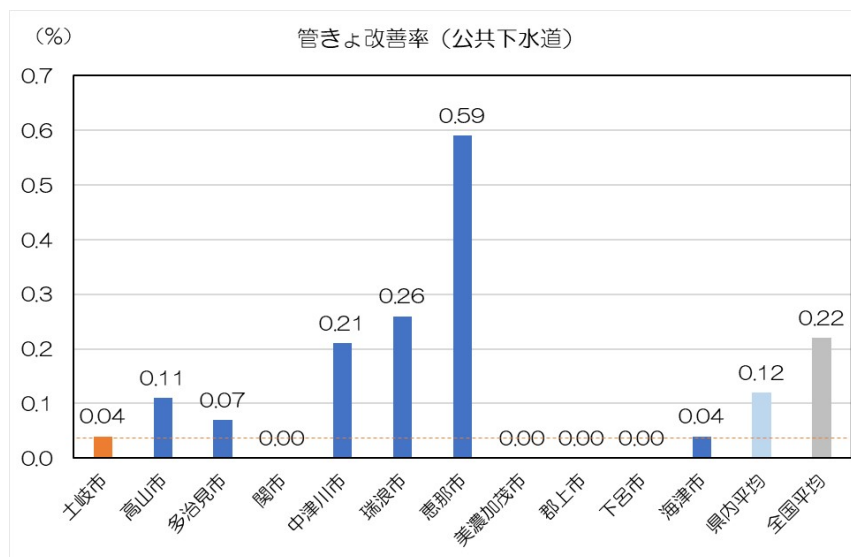
公共の施設利用率は、県内平均より3%低いですが、全国平均を10%上回っており、県内同規模団体のうち、中間程の6番目となっています。

農集は不明水の流入で処理量が増加し、100%を超えて、一番高い処理施設利用率となっています。引続き、管きよの改善工事を進めることで、不明水の流入を防ぎ、適正な率を目指します。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（5）管きょ改善率（算出式： $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ ）

当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標
※管きょ施設の更新ペースや状況の把握に用います



公共の管きょ改善率が県内平均や全国平均より低い、6番目なのは、令和5年度は新総合病院への管きょ布設に集中したため、低くなったものです。
農集は不明水の流入を減らすために改善工事を進めており、高い率となっています。引き続き、改善工事を進めていきます。

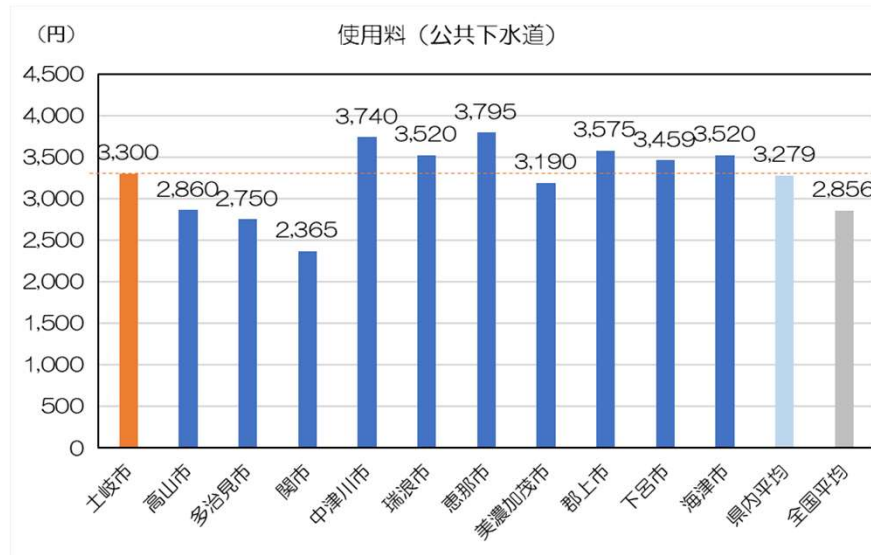
3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（6）使用料[20m³あたり]（算出式：使用料の計算方法に従い20m³を使用した場合の税込み金額）

平均的な一般家庭における毎月の
下水道使用料金の水準

●本市の計算例

・基本料金： 10m³まで 1,600円
 ・従量料金： 11m³～20m³まで 140円/m³
 1,600円+140円/m³×10m³= 3,000円（税抜）

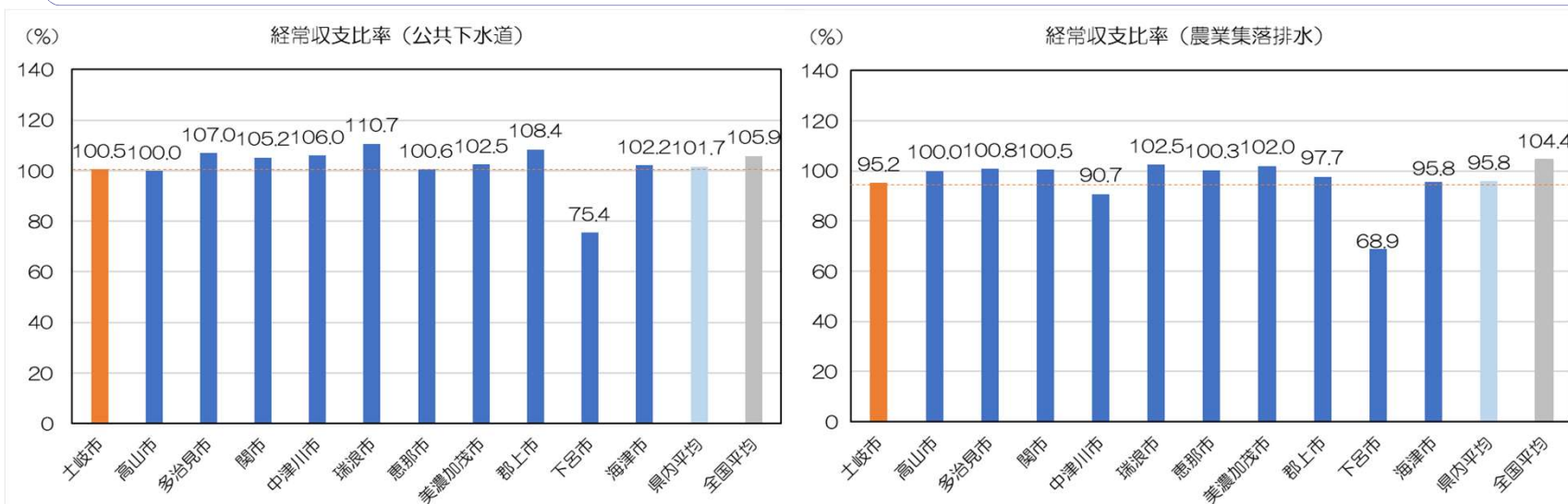


公共と農集ともに、同じ料金体系となります。
 県内平均と比べて、特に割高でない料金で運営しています。
 県内同規模団体のうち、公共で見ると中間程の7番目です。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（7）経常収支比率（算出式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ ）

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標



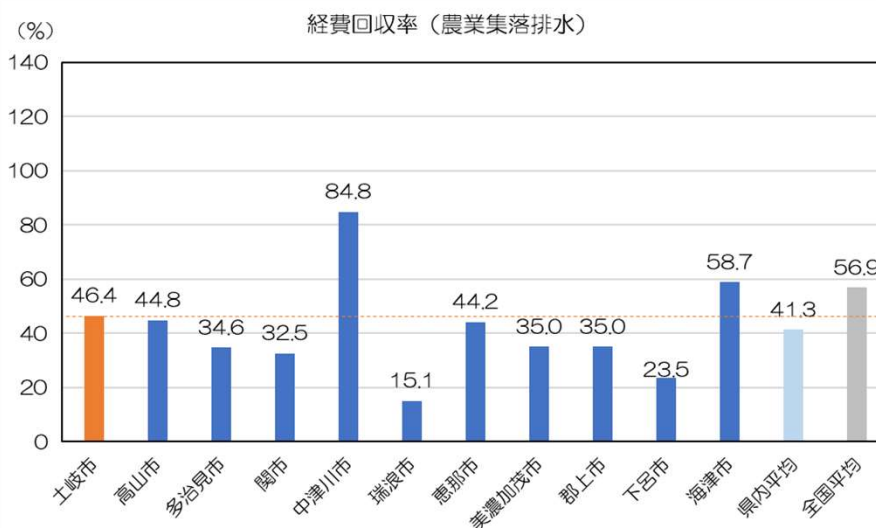
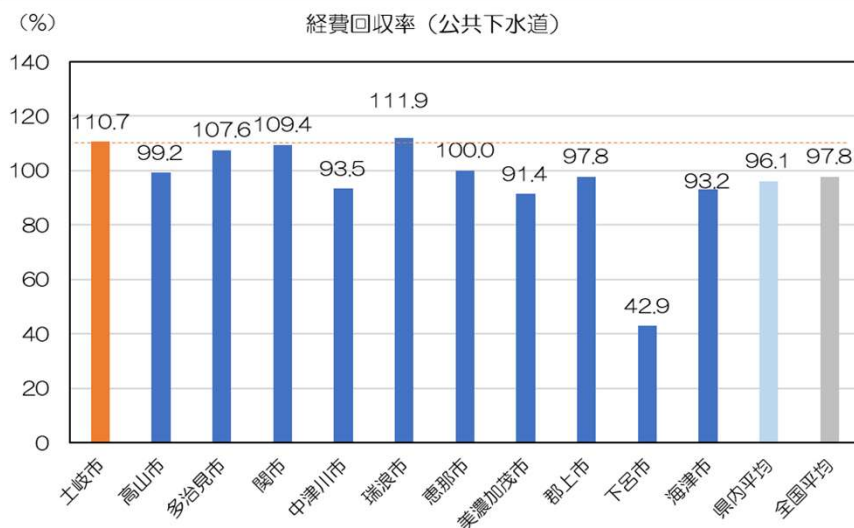
公共の経常収支比率は、100%を超えていますが、県内平均で1%、全国平均で5%低くほぼ同率です。県内同規模団体では、9番目となっています。

農集は100%を下回っており、県内平均と同率、全国平均より9%低く、県内同規模団体の中においては、9番目となっています。引続き、不明水の流入を防ぐ工事を進め、維持管理費の縮減に努めるものです。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（8）経費回収率（算出式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$ ）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
※使用料水準の評価に用います



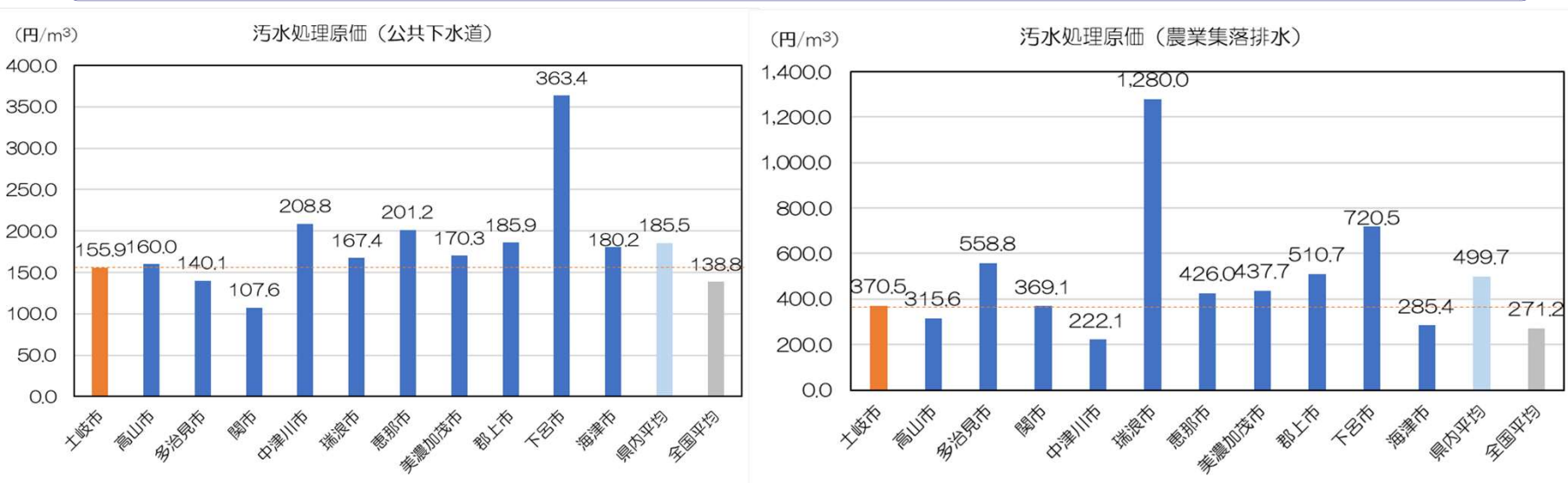
公共の経費回収率は、100%を超え、県内平均を14%、全国平均を13%上回っており、県内同規模団体のうち、2番目となっています。

農集は全国平均より10%低く、県内同規模団体では3番目ですが、50%以下となっています。引続き、不明水の流入を防ぐ工事を進め、維持管理費の縮減に努めるものです。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（9）汚水処理原価（算出式： $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$ ）

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標



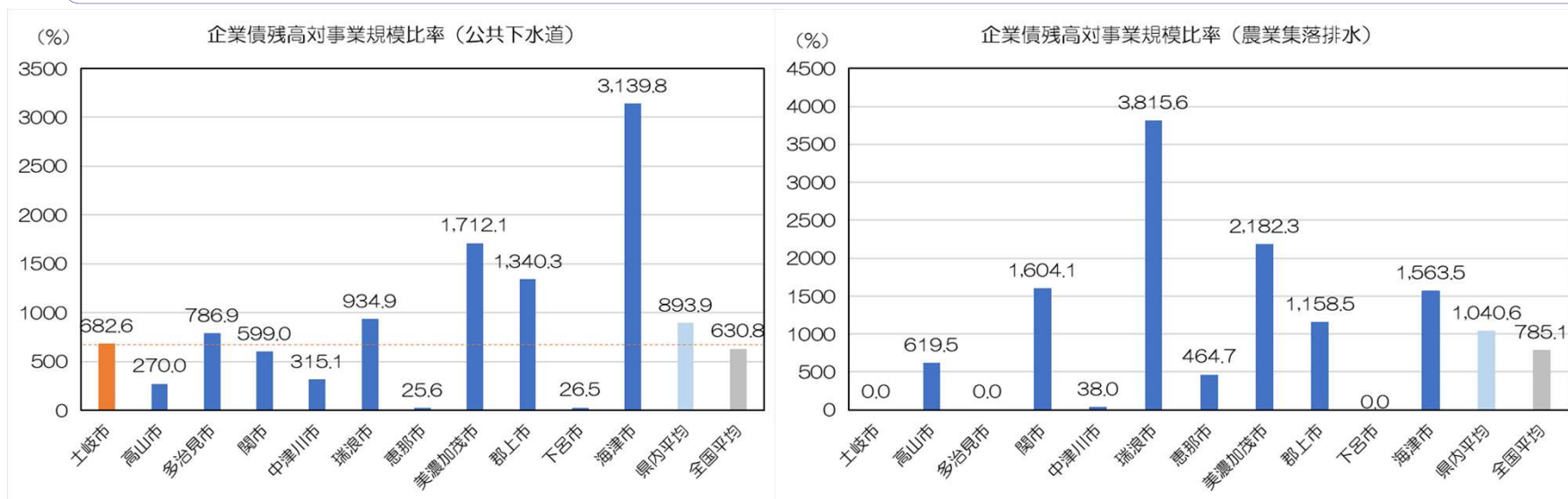
公共の汚水処理原価は、県内平均より30円低く、全国平均より17円高く、県内同規模団体では、3番目に低い原価となっています。

農集は県内平均より129円低く、全国平均より100円高く、県内同規模団体では、5番目に低い原価となります。農集は不明水の流入により、300円を超え、全国平均より高い原価です。引続き、不明水の流入を防ぎ、汚水維持管理費の縮減に努めるものです。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算）

（10）企業債残高対事業規模率（算出式： $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ ）

使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標



公共の企業債残高対事業規模率は、県内平均より200%程低く、全国平均より50%程高い。県内同規模団体のうち、中間程の6番目に低いものです。

農集の企業債負担は一般会計であたるため、当該指標にありません。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算） （11）まとめ

【公共下水道】本市を含む県内同規模11団体の比較

- 普及率：上から2番目と高い率（施設整備を多く行ってきた）
- 施設利用率、管きよ改善率：中間程の6番目（施設整備の増加に伴い増加）
- 水洗化率：8番目と低い
- 有収率：6番目に留まる（不明水流入の影響による）
- 経常収支比率、経費回収率：経費を収益、使用料で賄える100%を超えています
- 下水道使用料：現在の7番目の下水使用料（経費回収率より経営に支障のない料金単価と言えます）

今後は、管きよ改善の負担の増大と処理区域内人口の減少に伴う使用料の減少を、考慮していく必要があります。

3. 経営指標による県内同規模団体との比較（令和5年度決算） （11）まとめ

【農業集落排水】本市を含む県内同規模11団体の比較

- 普及率：上から9番目（処理区域内人口が少ないことが影響）
- 有収率、水洗化率：11番目で最も低い率（有収率が低いのは不明水の流入による影響）
- 管きよ改善率：1番高い（上記の不明水対策工事による）
- 処理施設利用率：1番高い（不明水処理の増加）
- 汚水処理原価：下から5番目（不明水処理の影響）
- 経常収支比率・経費回収率：経常収支比率は100%以下の9番目、経費回収率は50%以下の3番目

今後は、経費回収率などの改善のため、管きよ改善を進めることで不明水の流入を減らして、有収率を高めると同時に、水洗化の普及促進も併せて進める必要があります。

4. 経営指標による分析

◆ 分析方法について ◆

経営指標を用い、全国における※全国同規模団体の平均および全国平均と比較・分析することで、本市下水道事業の現状と課題の把握を行っていきます。

経営指標 10項目

投資の指標

- (1) 普及率
- (2) 有収率
- (3) 水洗化率
- (4) 施設利用率
- (5) 管きよ改善率

財政の指標

- (6) 使用料20m³あたり
- (7) 経常収支比率
- (8) 経費回収率
- (9) 汚水処理原価
- (10) 企業債残高対事業規模率

※全国同規模団体

[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	摘 要
10万以上	100人/ha以上		Aa	
	75人/ha以上		Ab	
	50人/ha以上	30年以上 30年未満	Ac1 Ac2	
	50人/ha未満		Ad	
3万以上	100人/ha以上		Ba	
	75人/ha以上	30年以上 30年未満	Bb1 Bb2	
	50人/ha以上	30年以上 30年未満	Bc1 Bc2	
	50人/ha未満	30年以上 30年未満	Bd1 Bd2	土岐市

[農業集落排水施設区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	摘 要
農集は区分無し	農集は区分無し	30年以上	F1	
		15年以上	F2	令和4年度以降
		15年未満	F3	令和3年度まで

4. 経営指標による分析

(1) 普及率（算出式： $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ ）

市の総人口のうち、下水道が整備された区域に住む人口の割合を表した指標
※下水管が整備されていても公共下水道に接続していない家屋の人口も含まれます

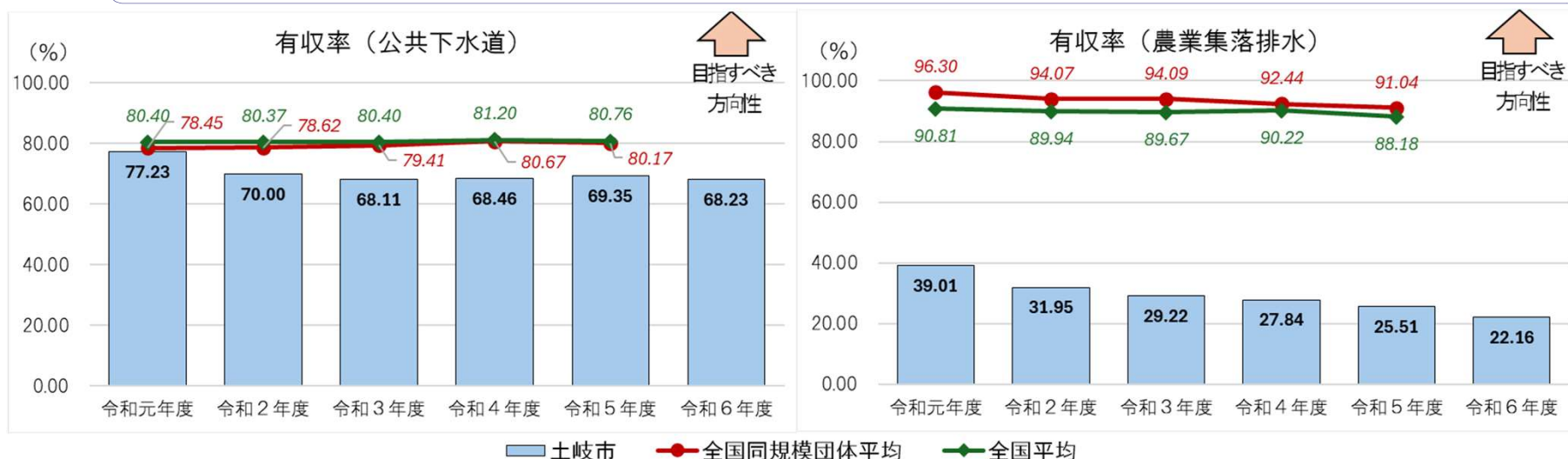


公共の普及率は下水道施設整備の進捗に伴い上昇しており、また、全国同規模団体平均や全国平均を上回っています。
一方、農集は区域内人口の減少に伴い、減少傾向です。

4. 経営指標による分析

(2) 有収率（算出式： $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$ ）

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す指標
※高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少ない



公共の有収率は令和2年度以降は横ばいで、各平均より低い値です。
また、農集は不明水の流入で各平均より低い率となっています。
継続して、不明水の下水管への流入を防ぐため、下水管等の修繕・改善工事を進めています。

4. 経営指標による分析

(3) 水洗化率（算出式： $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ ）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標



公共の水洗化は普及促進に努めており、毎年上昇していますが、各平均より低い値です。

農集は上昇傾向で、令和4年からは全国同規模団体の区分が変更になり、平均より下回りました。現在、普及促進に努めています。

4. 経営指標による分析

(4) 施設利用率（算出式： $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ ）

下水処理場が晴天時一日の処理能力に対する晴天時一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標



公共の施設利用率は、各平均を上回り、若干上昇傾向です。
 農集は不明水の処理量の影響により、100%を上回っています。
 管きよの改善工事を進め、不明水の流入を防ぎ、適正な率を目指します。

4. 経営指標による分析

(5) 管きょ改善率（算出式： $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ ）

当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標
※管きょ施設の更新ペースや状況の把握に用います



公共の管きょ改善率は、全国同規模団体平均と比べ、傾向として高く推移しています。

また、農集は不明水の流入を減らすため、重点的に改善工事を進めており、高い率になります。引続き、改善工事を進めていきます。

4. 経営指標による分析

(6) 使用料[20m³あたり] (算出式：使用料の計算方法に従い20m³を使用した場合の税込み金額)

平均的な一般家庭における毎月の
下水道使用料金の水準

●本市の計算例

- ・基本料金： 10m³まで 1,600円
- ・従量料金： 11m³～20m³まで 140円/m³
- 1,600円+140円/m³×10m³= 3,000円（税抜）



土岐市 全国同規模団体平均 全国平均

公共と農集ともに、同じ料金体系となります。
各平均と比べて、割高でない料金で運営しています。

4. 経営指標による分析

(7) 経常収支比率（算出式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ ）

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標



公共の経常収支比率は100%を超え、収益で費用を賄えており、各平均とほぼ同率です。

農集は、不明水の流入で維持管理費が嵩み、収益に対し割高になり、6年平均で91%程に留まります。引続き、管きよの改善工事を進めて、不明水の流入を防ぎ、維持管理費の縮減に努めるものです。

4. 経営指標による分析

(8) 経費回収率（算出式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$ ）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
※使用料水準の評価に用います



公共の経費回収率は100%を超え、使用料により費用を賄えており、各平均を上回っています。

農集は不明水の流入で、污水处理費が嵩み使用料に対し割高になり、6年平均で45%程に留まります。各平均とはほぼ同率です。

引続き、污水处理費の縮減と使用料の徴収向上に努めるものです。

4. 経営指標による分析

(9) 汚水処理原価（算出式： $$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$ ）

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標



公共の汚水処理原価は110～155円で推移しており、各平均とほぼ同率です。農集は不明水の流入で汚水維持管理費が嵩み、1m³当たりに対し割高になり、300円を超え、同規模団体や全国平均より高い原価です。引続き、汚水維持管理費の縮減と汚水資本費の抑制に努めるものです。

4. 経営指標による分析

(10) 企業債残高対事業規模率（算出式： $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ ）

使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標



公共は企業債の償還が順調に進んでいることから減少傾向にあります。
また、各平均とほぼ同率となっています。
引続き、収入に見合う、償還に無理のない起債残高になるべく努めます。
農集の企業債負担は一般会計であたるため、当該指標にありません。

4. 経営指標による分析

(11) まとめ 赤：良い点 青：悪い点

- 有収水量：不明水の流入により有収率は低く推移
- 管きょ改善率：不明水の改善工事により高く推移
- 処理施設利用率、汚水処理原価：不明水処理の増加で高い
- 普及率：公共は下水道施設整備の進捗に伴い各平均を上回り、上昇、農集は区域内人口の減少に伴い減少傾向
- 水洗化率：各平均より低い（普及促進に努めており上昇傾向）
- 経常収支比率、経費回収率：農集単独では低い、人口で見ると農集は公共の1%未満で、公共の収入により補えており、合算すると経費を収益、使用料で賄える100%を超える
- 企業債残高対事業規模率：償還が順調に進み減少傾向

急ぎ使用料単価の変更が必要のない財務状況と言えますが、今後は、※処理区域内人口の減少に伴い使用料が減少する見込みのもと、重点課題の洗い出しを行い、費用対効果のある効率的な経営にあたる必要がある。

※R元年度末：処理区域内人口 公共48,713人 農集534人

※R6年度末：処理区域内人口 公共45,778人(-2,935人) 農集466人(-68人)

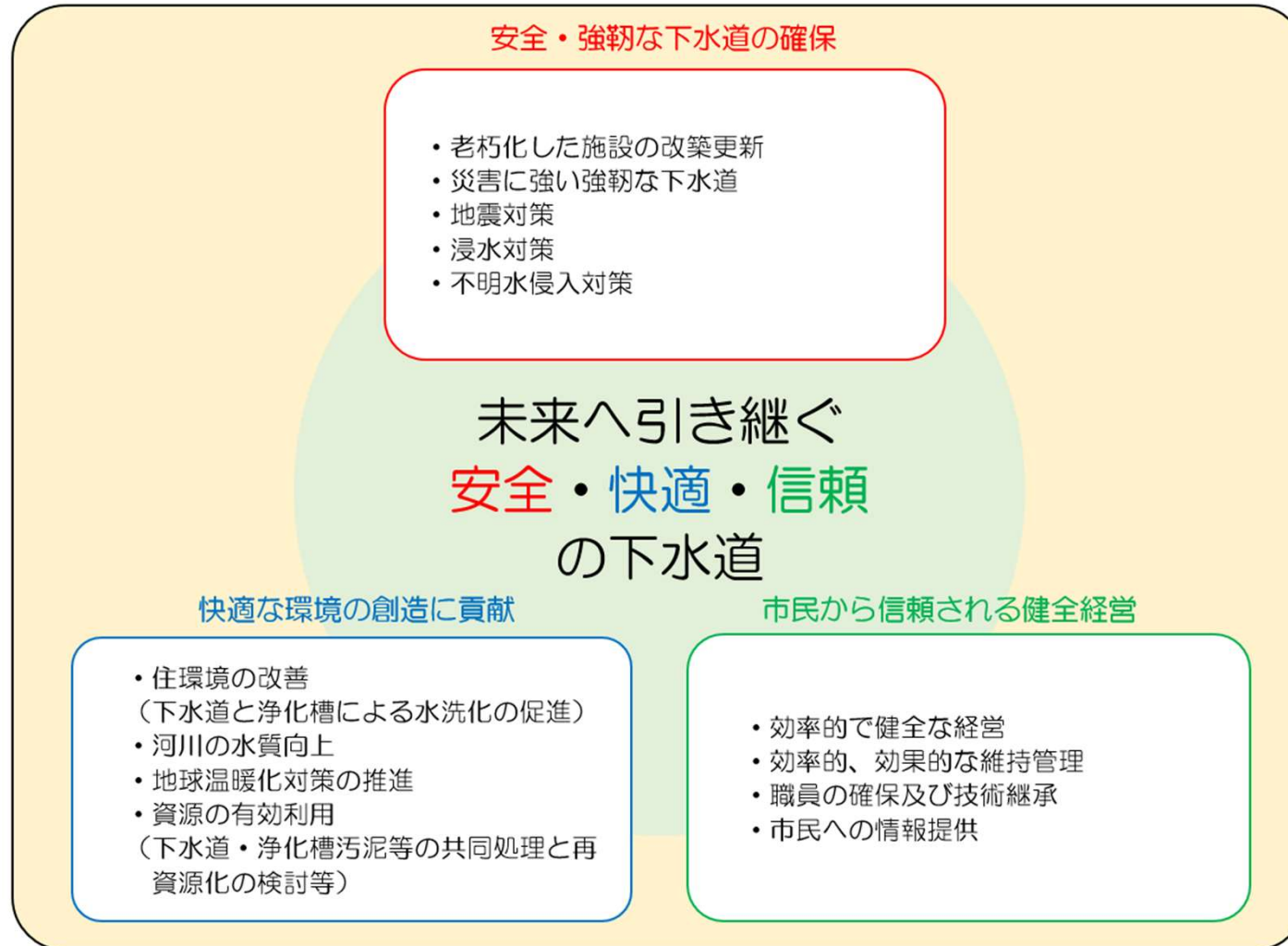
5. 基本方針の検討と目標設定

(1) 将来の事業環境（将来の事業環境を予測します）

- 行政人口の予測：
汚水処理施設整備構想（令和7年3月設定）の人口とする
令和12年度：48,083人（R6年度末実数 53,925人）
- 処理区域内人口の予測：
汚水処理施設整備構想（令和7年3月設定）の人口とする
令和12年度：公共 44,210人（R6年度末実数 45,778人）
令和12年度：農集 447人（R6年度末実数 466人）
- 有収水量の予測：※今後の作業
前回同様、処理区域内人口および過去5年間の推移から予測
- 使用料収入の見通し：※今後の作業
前回同様、有収水量および過去5年間の推移から予測

5. 基本方針と目標設定

(2) 基本方針と目標



5. 基本方針と目標設定

(3) 改定にあたり目指す方向性

【投資目標】

公共下水道区域の未普及地域の解消のため、下水道整備を進め、加え、ストックマネジメント計画による施設の老朽化対策、総合地震対策計画による地震対策を効率的・効果的に進めることを目標とします。

農集地域は不明水の流入を減らすために引き続き改善工事を進めます。

【財源目標】

人口減少に伴い使用料収入は減少傾向と見ていますが、大口分の使用料収入で収益を確保できる見込みで、下水道使用料の改定は必要ないと見ており、令和12年度までは有収率、水洗化率を高めることを目標とします。

そのうえで、今後30年間をシミュレーションすると将来的に損益が赤字になる可能性が考えられるため、年度毎に、計画と実績を比較し、その結果をシミュレーションに反映することで、下水道使用料改定の可能性について考察します。

6. 今後のスケジュール

(1) 経営戦略 改定作業

今回までの日程

① 目標案設定（審議会の9月25日までに）：
→ 審議会までに実施した現状分析、課題把握等から事務局による目標案の設定

② 審議会意見聴取（9月25日）：
→ 今回（第1回）の審議会において意見を承り、目標設定等をまとめます

③ 投資・財政計画（9～10月）：
→ 今後30年間のシミュレーションの実施により、収支の均衡や料金改定について考察・計画を行います

今後の日程

④ ロードマップ作成（11月）：
→ 目標値達成の可視化を図り、達成に向けた取組を整理します

⑤ 原案作成（11～12月）：
→ パブリックコメント用の原案作成を行います

⑥ 各種意見反映、最終稿（令和8年1～3月）：
→ パブリックコメントおよび**第2回審議会の意見反映**を行います

6. 今後のスケジュール (2) 審議会、パブリックコメント等

	令和7年 5～8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
経営戦略 改定 (●:業務項目)	●基礎調査 ●現状分析 ●課題把握 ●方針検討	●目標設定 ●投資・ 財政計画	審議会反映 ●投資・ 財政計画	●ロード マップ ●原案作成	●原案作成	パブコメ 反映	審議会 反映	完成稿
審議会		第1回 (今回)				第2回 (1月に 予定)		
パブリック コメント					2週間 (12月に 予定)			
議員説明								議員説明 (3月に 予定)

本日の説明おわり